日・タイ経済協力セミナーのご案内



泰日経済技術振興協会/泰日工業大学

2019年6月7日(金)14:30-16:30 (受付開始14:00)

【会場】トヨタ九段ビル B1会議室

(東京都千代田区九段南2-3-18)

交通アクセス: https://www.iies.co.jp/access/

東京メトロ東西線・東京メトロ半蔵門線・都営新宿線九段下駅2番出口より徒歩7分

JR中央線・JR総武線・東京メトロ有楽町線・東京メトロ南北線・都営新宿線市ケ谷駅より徒歩10分

JR中央線・JR総武線・東京メトロ東西線・東京メトロ有楽町線・東京メトロ南北線・都営大江戸線飯田橋駅より徒歩14分

「タイ総選挙が経済に与える影響

~総選挙を終えたタイより最新報告~」

浅見靖仁(法政大学法学部国際政治学科教授)

主催:一般社団法人日・タイ経済協力協会 共催:株式会社国際経済研究所

参加費:無料 要申込み 定員80名(先着順)

当協会は1972年の設立以来、わが国政府並びに産業界のご支援をいただきながら、タイ側カウンターパートである泰日経済技術振興協会(TPA)と、そのTPAが設立した泰日工業大学(TNI)を支援する活動を中心に事業を展開して参りました。アセアン経済共同体の発足後2年、今後一層の成長が期待されるメコン経済圏において、タイ及びタイ近隣国の産業人材の基盤づくりはますます重要な課題となっています。当協会は、今後もTPA、TNIと協力して各国の産業基盤づくりに微力ながら貢献して参る所存です。

さて、2014年のクーデター以来、5年に及ぶ軍事政権が続いたタイでは、民政復帰に向けた総選挙が3月24日に行われました。続投を狙うプラユット暫定首相を支持する国民国家の力党と、軍政と対立するタクシン派のタイ貢献党、軍にもタクシン派にも批判的な層の取り込みを図る民主党などの間で激しい選挙戦となりました。新政権の発足は5月初旬の戴冠式以降になりますが、タイの政治に詳しい法政大学の浅見教授に、選挙結果の解説や新政権の顔ぶれ、政策の方向性の予想、日本、および日本企業への影響などについて、お伺いしたいと存じます。

皆様におかれましては、ご多忙の折とは存じますが、奮ってご参加頂けますようご案内申し上げます。

なお、**ご参加は登録制**となっております。事前のお申込みを必ず頂けますようお願いいたします。

【講師】 【モデレーター】

浅見 靖仁: 法政大学法学部国際政治学科教授 **助川 成也**: 国士舘大学 政経学部経済学科 准教授

お申込み・お問い合わせ:一般社団法人日・タイ経済協力協会

ご所属先				TEL	
ご住所				FAX	
(ふりがな) お名前		所属部署	役職名	E-mail	
ご質問 (任意)	講師へ質問したいことなどがありましたら、ご記入ください。				

2019年度

日・タイ経済協力セミナ



泰日経済技術振興協会 / 泰日工業大學

「タイ総選挙が経済に与える影響

~総選挙を終えたタイより最新報告~」

浅見靖仁(法政大学法学部国際政治学科」教授)

【講師略歴】

【講師】



浅見靖仁 法政大学法学部国際政治学科教授

【学歴】東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了、タイ・タマサート大学大学院修士課程修了、 ハーバード大学大学院博士課程コースワーク修了、 東京大学大学院博士課程単位取得退学。

【職歴】

1993年 4月 東京大学教養学部 助手

1994年 10月 一橋大学社会学部 専任講師

1996年 4月 一橋大学社会学部 助教授

2000年 4月 一橋大学大学院社会学研究科 助教授

2006年 4月 一橋大学大学院社会学研究科 教授

2015年 4月 法政大学法学部国際政治学科 教授

【専門】比較政治学、社会開発論および東南アジア地域研究。日本タイ学会会長・理事を歴任。主な著作に『タイを知るための72章』(明石書店、2014年)、『アジアの政治経済・入門』(有斐閣、2006年)、『民主主義アイデンティティー:新興デモクラシーの形成』(早稲田大学出版部、2006年)、『アジアのソーシャルセーフティネット』(勁草書房、2003年)、『東アジア政治のダイナミズム』(青木書店、2002年)、『アジア経済危機と各国の労働・雇用問題:模索する改革の方向』(日本労働研究機構、2000年)、『タイの経済政策:制度・組織・アクター』(アジア経済研究所、2000年)(いずれも共著)などがある。

お申込み・お問い合わせ

一般社団法人日・タイ経済協力協会

FAX: 03-3946-0896 E-mail: seminar@itecs.or.jp TEL: 03-3946-0841

【モデレーター】



助川成也 国士舘大学政経学部経済学科准教授

1992 年 4 月 日本貿易振興会(ジェトロ)入会 1998 年 6 月 ジェトロ バンコク事務所(対タイ 投資促進担当)

2004 年 4 月 ジェトロ海外調査部アジア大洋州課 (ASEAN 総括・FTA 総括)

2005 年 4 月- 明治学院大学国際学部 非常勤講師 2010 年 3 月 ジェトロ バンコク事務所 主任調査 研究員・次長

2013 年 10 月 ジェトロ 企画部 海外地域戦略主 幹 (ASEAN)

2014 年 4 月- 神田外語大学非常勤講師 2017 年 4 月 国士舘大学 政経学部 准教授

【専門】 ASEAN 経済, タイ経済, FTA/EPA 主な編著に、『経済統合で変化する投資環境と機械工業の ASEAN 投資』(国際貿易投資研究所、2017年)、『検証・アジア経済:現状と課題』(文眞堂、2017年)、『ASEAN 経済共同体の創設と日本』(文眞堂、2016年)、『日本企業のアジア FTA 活用戦略』(文眞堂、2016年)、『タイ経済の基礎知識』(ジェトロ、2015年)、『ASEAN 大市場統合と日本』(文眞堂、2014年)、『グローバリゼーションと日本経済』(文眞堂、2010年)、『ASEAN経済共同体』(ジェトロ、2009年)、『ASEAN経済共同体』(ジェトロ、2009年)、『大メコン圏(GMS)を中国から捉えなおす」(東京大学社会科学研究所、2009年)他多数。